

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)アーレスティ栃木 (注) 1	栃木県下都賀郡壬生町	300	アルミダイカ スト製造業	100	アルミ原材料を当社より 仕入、製品を当社へ売上。 役員の兼任あり。 設備貸貸あり。
(株)アーレスティ熊本 (注) 1	熊本県下益城郡松橋町	150	アルミダイカ スト製造業	100	アルミ原材料を当社より 仕入、ダイカスト製品を 当社へ売上。 役員の兼任あり。 設備貸貸あり。
アーレスティウイルミン トンCORP. (注) 1 (注) 4	米国 オハイオ州	千米ドル 23,600	アルミダイカ スト製造業	100	ダイカスト製品を当社よ り仕入。 役員の兼任あり。
天竜金属工業(株)	静岡県浜北 市	70	砂型鋳物製造 業	100	砂型鋳物製品を当社へ売 上。 役員の兼任あり。 設備貸貸あり。
パスカル工業(株) (注) 2	埼玉県比企 郡滑川町	100	アルミダイカ スト製造業	82 (2)	ダイカスト製品を当社へ 売上。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 設備貸貸あり。
菅原精密工業(株) (注) 1 (注) 2	山形県西置 賜郡白鷹町	151	アルミダイカ スト製造業	95 (44)	ダイカスト製品を当社へ 売上。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 設備貸貸あり。
(株)浜松メカテック (注) 2	静岡県浜松 市	15	軽金属加工業	67 (57)	ダイカスト製品加工代を 当社へ売上。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
(持分法適用関連会社)					
(株)日本精密金型製作所	静岡県浜松 市	266	精密金型製造 業	24	ダイカスト金型を当社へ 売上。 役員の兼任あり。
(株)ダイテック	栃木県下都 賀郡壬生町	93	精密金型製造 業	24	ダイカスト金型を当社へ 売上。 役員の兼任あり。
台湾通用工具股份有限公 司	中華民国 台湾省	千NTドル 39,130	精密金型製造 業	39	ダイカスト金型を当社へ 売上。 役員の兼任あり。
タイアーレスティダイ CO., LTD.	タイ アユタヤ	千タイバーツ 85,000	精密金型製造 業	39	ダイカスト金型を当社へ 売上。 役員の兼任あり。
福岡アルミ工業(株)	福岡県粕屋 郡久山町	20	非鉄金属精製	29	アルミ原材料を当社へ売 上。 役員の兼任あり。
京都ダイカスト工業(株) (注) 3	大阪府大阪 市東淀川区	693	アルミダイカ スト製造業	34	ダイカスト製品を当社よ り仕入。 役員の兼任あり。

(注) 1. 特定子会社に該当している。

2. 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合となっている。

3. 有価証券報告書を提出している。

4. 当連結会計年度において当該連結子会社の売上高が連結財務諸表の売上高の 100 分の 10 を超えているが、所在地別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高 (セグメント間の内部取引高又は振替高を含む) の割合が 100 分の 90 を超えるので主要な損益情報等の記載を省略している。

経営方針

(1) 経営の基本方針

アーレスティはR・S・T、Research、Service、Technology、これら三つの言葉の統合ですが、「R」は単に研究・開発だけでなく、どうしてもっとお客様のお役にたてるかの創意と探究、「S」は製品の品質やアフターサービスだけでなく、お客様とのすべての接点で、そして「T」はこのRとSをささえる知識と技術と考えております。これからは、より品質の高いResearch、Service、Technologyを追求してまいります。

経営方針として、一昨年策定した10年ビジョンをベースに「お客様に役立つ」「環境を守る」「利益を出す」企業を目指しております。顧客のグローバル展開に伴い海外拠点の早期対応、また、環境を守ることについても自動車の軽量化及び資源のリサイクルを社会的要求と受けとめ信頼されるメーカーを目指しております。これらの要求に対して研究・開発を通して独自の高い技術力を構築して市場競争力の増強を進めてまいります。

(2) 利益処分に関する基本方針

当社は永年にわたり1株当たり年6円の普通配当を継続する一方、業績を勘案して特別配当、記念配当の上乗せを行い、株主に対する利益還元を努めてまいりました。

当社の中期計画に基づき企業価値を高めることで、株主の皆様には業績に裏付けられた安定的で、継続的な配当を行なうことを最重要課題のひとつとして位置付けております。

当期末配当金につきましては既に公表している通り、通期の実績を踏まえて、創業記念配当を1円増配し4円とすることにより年間配当金を7円とする予定であります。

また、事業活動に伴う利益は、長期的な視点で企業体質の強化と企業価値の向上のため技術開発・新製品開発投資をしてまいり所存であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性と多くの投資家の市場への参加が必要であると考えています。当社は京都ダイカスト工業株式会社との合併をふまえ、個人株主の拡大および当社株式の流通の活性化を図るため、平成15年10月1日に1単元の株式数を1,000株から100株に変更する予定であります。

(4) 目標とする経営指標

当社の長期的な経営の方向性は「アーレスティ10年ビジョン」のもとに、当社グループの主要顧客である自動車産業のグローバル化に伴い世界規模でお客様に貢献できるように事業展開をはかっていきます。また生産活動においても環境にやさしい企業であるために全ての事業所でISO14000を認証取得し活動しています。

社内においては従業員一人一人にとって働きがいのある企業を目指し作業環境の整備、評価制度の見直しなどに取り組んでいきます。経営の目標としてROA、ROEの向上を目指し財務体質の改善に取り組んでいく所存であります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、開発力・技術力を基盤として、自動車の軽量化に対応した新分野の製品開発を進める一方、低コストの実現・高品質化による差別化を追究し、収益力の高い企業を目指します。そのため、より一層の経営の効率化、透明性の確保により継続的な企業価値の向上をはかり、社会および顧客から信頼される企業の実現に努めます。

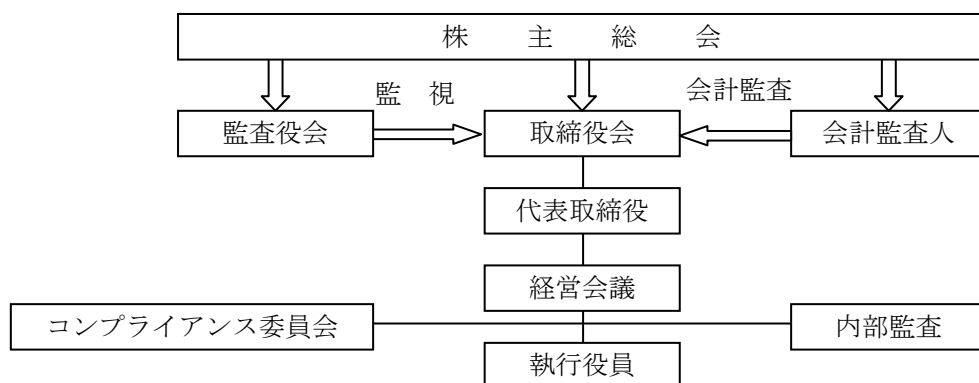
当社は、監査役制度を採用しており、現制度の中でその機能を最大限に発揮させることにより公正、透明、かつ迅速な経営判断を実現するガバナンス体制を築きます。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

昨年6月の株主総会の決議を経て実施した経営機構の改革では、取締役を8名から6名（内社外取締役1名）に減員しました。また監査役4名のうち、社外監査役を2名選任しております。また一昨年から執行役員制度を導入し、導入当初は6名、現在は9名の執行役員を取締役会で選任し迅速な意思決定と業務執行が行えるようになりました。

委員会等設置会社への移行の是非については、今後も継続して検討してまいります。当面、現状の取締役と監査役の枠組の中でこれまで行ってきた経営機構や制度の改革をさらに進めていきたいと思っております。

なお、当社の経営組織の概要は下記の通りです。



なお、内部監査制度の充実・強化を進めると共に、コンプライアンス委員会を設置し、基本方針・行動規範を策定し継続的に活動を進める所存です。

① 取締役会

取締役会は、企業経営に関する重要事項を審議し、決定事項は執行役員にその実行が指示されます。

原則として奇数月に開催し、代表取締役が議長をつとめております。

また、監査役は4名が出席し、意見陳述を行っています。

経営会議

経営会議は、取締役会の決定を受けてその執行にかかわる事項の審議ならびに各部門の重要な案件について審議いたします。

経営会議は、執行役員で構成され、意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図り、重要な業務執行への対応を行っています。

原則として月2回の開催をしております。

監査役会

監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役によって構成し、奇数月に開催しております。監査役会では重要事項について報告、協議、決議を行っています。

監査役は、監査役監査基準に基づき、取締役会のほか経営会議等の重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程および業務の執行状況の把握に努めるとともに、会計監査人または、取締役もしくはその他の者から報告を受け、協議のうえ監査意見を形成しております。

(6) 会社の対処すべき課題

国内経済は、企業業績など一部に明るさが見られるものの、デフレ傾向や高水準の失業率が続くなど景気回復にはなお時間を要するものと予想されます。

このような環境下、京都ダイカスト工業株式会社との合併により、企業体力や市場競争力の増強を進めてまいります。

(ダイカスト部門)

従来の継続として、グローバル価格・高品質・軽量化への対応を進めておりますが、これらに加えて以下のような課題への対応を進めております。

- ① SARSの影響による遅れはあるものの、自動車産業の急速な中国展開に対応するため、中国で2004年度からの生産を目指した準備を開始いたしました。
- ② 米国においては、更に現地調達の拡大が見込まれるため、生産能力の増強を進めております。また、永年にわたり開発を続けてまいりましたNI工法による足回り部品が初めて量産車に採用され今年5月に発売されました。これをベースに自動車メーカー各社への展開を進めてまいります。

(アルミニウム部門)

昨年10月よりダイカスト工場で用いるアルミ原料の調達を当部門に集約いたしました。今後は京都ダイカスト工業株式会社分も含めての調達となります。適正な価格の原料確保を進めると同時に、当社熊谷工場の価格競争力強化を進めてまいります。

(完成品部門)

フリーアクセスフロアでは、京都ダイカスト工業株式会社の持つブランド「アルフロア」と当社の「モバフロア」の統合や販売面でのシナジー効果の発揮により、市場競争力の増強を進めてまいります。また、園芸用品では、従来の仕入商品の絞込みや自社開発製品である芝刈機の原価低減を更に進め収益面の改善を図ります。

全社一丸となって、一昨年策定した10年ビジョンをベースとし、2002年から2004年度までの中期計画に基づいた改善活動を進めております。更に昨年度は米国も含めたグループ全社員及びお客様・市場にも認知されるようなスローガンを社内公募し、「Casting Our Eyes on the Future」を選定いたしました。「未来を見つめ続ける」といった意味を持ち、「Casting」は当社の主力であるダイカスト「Die cast」も意識しております。このスローガンを03年度より社内外で用いアレスティの市場認知度の向上に努めます。

以上、永続的に社会に、お客様に貢献し、そして株主の皆様のご期待にお応えできるよう努力していく所存です。

経 営 成 績

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、更なるデフレの進行による不良債権の増加や高水準の失業率が続くなど景気回復の兆しが見えず、個人消費も低迷し、依然として厳しい状況で推移しました。このような状況の中で、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、売上拡大と工場部門の製造原価低減、間接部門の経費、固定費削減を強力に推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高 66,376 百万円（前年同期比 7.7%増）、営業利益 3,750 百万円（前年同期比 89.9%増）、経常利益 3,655 百万円（前年同期比 137.4%増）、当期純利益 2,427 百万円（前年同期比 192.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ダイカスト部門においては、売上高が 58,436 百万円（前年同期比 10.1%増）となりました。主力製品である車両部品の国内需要は、依然低迷を続けておりますが、好調な輸出に支えられました。収益面においては顧客からの厳しい値下げ要請と価格競争の中、生産性の改善を中心とした原価低減活動を積極的に進めてまいりました。この結果、営業利益は 5,664 百万円（前年同期比 58.9%増）となりました。

アルミニウム部門においては、売上高が 3,911 百万円（前年同期比 3.1%減）となりました。生産性向上をはじめとした原価低減活動等を推進してまいりましたが、販売量が減少しました。この結果、営業利益は 177 百万円（前年同期比 11.1%減）となりました。

完成品部門においては、売上高が 4,028 百万円（前年同期比 11.2%減）となりました。特に建材部門は全国的な建設工事不況による影響を受けました。この結果、営業利益は△141 百万円（前年同期 180 百万円減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

国内需要が低迷を続けているものの、売上高は 56,993 百万円（前年同期比 6.0%増）となりました。また、原価低減活動等が寄与し営業利益は 5,026 百万円（前年同期比 51.3%増）となりました。

②米国

好調な米国市場に支えられ売上高は 9,383 百万円（前年同期比 19.3%増）となりました。その結果、営業利益は 618 百万円（前年同期比 40.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が 3,354 百万円（前年同期比 171.3%増）となり、当連結会計期間末には 3,369 百万円（前年同期比 37.5%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は 6,484 百万円（前年同期比 72.0%増）となりました。これは主に、営業活動が堅調に推移した中、税金等調整前当期純利益が 3,354 百万円になったこと及び売掛債権の回収が進んだことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 3,886 百万円（前年同期比 8.8%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,989 百万円（前連結会計年度は 765 百万円の収入）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

経営上の重要な契約等

当社と京都ダイカスト工業株式会社は、平成 15 年 1 月 14 日終結の合併覚書に基づき、平成 15 年 4 月 17 日開催の両社取締役会の承認を得て、合併契約を終結しました。

【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			3,230		4,140	
2. 受取手形及び売掛金	※5		16,034		17,594	
3. 製品			1,993		1,793	
4. 原材料			833		1,058	
5. 仕掛品			1,848		2,179	
6. 貯蔵品			185		298	
7. 前渡金			64		46	
8. 前払費用			39		19	
9. 繰延税金資産			219		396	
10. 短期貸付金			155		36	
11. 未収入金			338		335	
12. その他流動資産			10		4	
13. 貸倒引当金			△1		△3	
流動資産合計			24,952	50.0	27,899	53.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※2					
(1) 建物及び構築物		10,308		10,696		
減価償却累計額		5,979	4,329	6,415	4,281	
(2) 機械装置及び運搬具		24,158		27,530		
減価償却累計額		18,072	6,086	20,406	7,124	
(3) 工具器具備品		15,554		15,197		
減価償却累計額		13,451	2,103	13,092	2,105	
(4) 土地			2,900		2,897	
(5) 建設仮勘定			1,844		1,482	
有形固定資産合計			17,264	(34.6)	17,890	(34.2)
2. 無形固定資産						
無形固定資産			304		262	
無形固定資産合計			304	(0.6)	262	(0.5)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	※1, 2				
(1) 投資有価証券		6,724		5,581	
(2) 長期貸付金		213		8	
(3) 出資金		10		1	
(4) 長期前払費用		6		8	
(5) 繰延税金資産		118		332	
(6) その他		271		253	
(7) 貸倒引当金		△0		△1	
投資その他の資産合計		7,345	(14.7)	6,185	(11.8)
固定資産合計		24,913	50.0	24,337	46.6
資産合計		49,866	100.0	52,237	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※5	11,146		13,188	
2. 短期借入金	※2	9,592		5,701	
3. 1年以内返済予定の長期 借入金	※2	2,766		3,948	
4. 未払費用		855		969	
5. 未払法人税等		168		1,018	
6. 未払消費税等		137		158	
7. 賞与引当金		802		796	
8. 設備関係支払手形		250		76	
9. その他流動負債		583		482	
流動負債合計		26,304	52.8	26,339	50.4
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	6,578		7,586	
2. 繰延税金負債		304		93	
3. 退職給付引当金		2,424		2,305	
4. 役員退職慰労引当金		88		105	
5. 長期未払金		65		8	
固定負債合計		9,462	19.0	10,099	19.3
負債合計		35,766	71.7	36,438	69.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		302	0.6	339	0.6
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本準備金		716	1.4	—	—
III 連結剰余金					
IV その他有価証券評価差額 金		1,127	2.3	—	—
V 為替換算調整勘定					
		△458	△0.9	—	—
		13,808	27.7	—	—
VI 自己株式					
		△0	△0.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
VII 子会社の所有する親会社 株式			△10	△0.0	—	—
資本合計			13,797	27.7	—	—
I 資本金			—	—	1,237	2.4
II 資本剰余金			—	—	721	1.4
III 利益剰余金			—	—	13,552	25.9
IV その他有価証券評価差額 金			—	—	784	1.5
V 為替換算調整勘定			—	—	△648	△1.2
VI 自己株式			—	—	△187	△0.4
資本合計			—	—	15,458	29.6
負債、少数株主持分及び資 本合計			49,866	100.0	52,237	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		61,649	100.0		66,376	100.0	
II 売上原価			53,557	86.9		56,409	85.0	
売上総利益				8,092	13.1		9,966	15.0
III 販売費及び一般管理費								
1. 給料及び賞与			1,335			1,429		
2. 退職給付費用			104			162		
3. 賞与引当金繰入額			508			496		
4. 役員退職慰労引当金繰入額			21			21		
5. 減価償却費			92			83		
6. 運送費			1,499			1,492		
7. その他の経費			2,593	6,116	9.9	2,529	6,215	9.4
営業利益				1,975	3.2		3,750	5.7
IV 営業外収益								
1. 受取利息			17			25		
2. 受取配当金			31			43		
3. 連結調整勘定償却額			63			25		
4. 持分法による投資利益			229			323		
5. 賃貸料			64			22		
6. 金型補償代			48			129		
7. 国庫補助金収入			—			56		
8. その他			70	525	0.9	136	764	1.2
V 営業外費用								
1. 支払利息			383			356		
2. 製品不良による返品 加工賃		163			232			
3. 棚卸資産処分損		81			53			
4. 棚卸差損		310			165			
5. その他		22	961	1.6	51	859	1.3	
経常利益			1,539	2.5		3,655	5.5	

区分	注記 番号	前連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 前期損益修正益		0		1	
2. 固定資産売却益	※2	102		57	
3. 投資有価証券売却益		15		0	
4. その他		—	117	0	59
			0.2		0.1
VII 特別損失					
1. 前期損益修正損		—		1	
2. 固定資産売却損	※3	198		126	
3. 退職慰労金		84		21	
4. 投資有価証券評価損		120		196	
5. 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		14		12	
6. その他		3	420	3	360
			0.7		0.5
税金等調整前当期純利 益			1,236		3,354
			2.0		5.1
法人税、住民税及び事業 税		377		1,267	
法人税等調整額		16	394	△367	900
			0.6		1.3
少数株主利益 (減算)			13		27
			0.0		0.0
当期純利益			828		2,427
			1.3		3.7

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 連結剰余金期首残高			10,473		—
II 連結剰余金減少高					
1. 配当金		102		—	
2. 役員賞与		14		—	
(うち監査役分)		(1)	117	(—)	—
III 当期純利益			828		—
IV 連結剰余金期末残高			11,185		—
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		—	—	716	716
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		—	—	4	4
III 資本剰余金期末残高			—		721
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		—	—	11,185	11,185
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		—		2,427	
2. 連結子会社の増加による剰余金増加高		—		656	
3. 連結子会社の合併による剰余金増加高		—	—	45	3,128
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		—		94	
2. 役員賞与		—		11	
(うち監査役分)		(—)		(1)	
3. 持分法適用会社減少による剰余金減少高		—	—	656	762
IV 利益剰余金期末残高			—		13,552

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,236	3,354
減価償却費		3,382	3,549
連結調整勘定償却額		△63	△25
貸倒引当金の増加額		1	2
賞与引当金の増加額又は減少額 (△:減少額)		802	△51
退職給付引当金の増加額又は減少額 (△:減少額)		△120	△148
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額 (△:減少額)		△7	17
受取利息及び受取配当金		△48	△69
支払利息		383	356
持分法による投資利益		△229	△323
有形固定資産売却益		△102	△57
投資有価証券売却益		△15	△0
有形固定資産売却損		198	126
投資有価証券売却損		—	3
投資有価証券評価損		120	196
売上債権の増加額又は減少額 (△:増加額)		655	△1,666
棚卸資産の増加額又は減少額 (△:増加額)		1,121	△406
仕入債務の増加額又は減少額 (△:減少額)		△1,738	2,230
未払消費税等の増加額		51	12
役員賞与の支払額		△14	△11
その他		△717	160
小計		4,897	7,250

		前連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受取額		66	69
利息の支払額		△385	△348
法人税等の支払額		△809	△487
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,769	6,484
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△5,377	△4,632
有形固定資産の売却による収入		1,131	1,010
投資有価証券の取得による支出		△299	△144
投資有価証券の売却による収入		138	7
子会社株式取得による支出		—	△168
貸付による支出		△59	△85
貸付金の回収による収入		230	122
定期預金の預入による支出		△1,065	△1,038
定期預金の払出による収入		1,085	1,070
無形固定資産の取得による支出		△92	—
その他		47	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,261	△3,886

		前連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		32,739	27,571
短期借入金の返済による支出		△33,572	△30,231
長期借入れによる収入		4,149	5,134
長期借入金の返済による支出		△2,261	△4,152
配当金の支払額		△102	△94
少数株主への配当額		—	△5
その他		△188	△212
財務活動によるキャッシュ・フロー		765	△1,989
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		5	△33
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額又は減少額		278	574
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		2,172	2,450
Ⅶ 子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加		—	344
Ⅷ 現金及び現金同等物期末残高		2,450	3,369

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は株式会社アーレスティ栃木、株式会社アーレスティ熊本、アーレスティウイールミントンCORP.、天竜金属工業株式会社、パスカル工業株式会社、菅原精密工業株式会社の6社である。</p> <p>また、非連結子会社はメカテックフソー株式会社、株式会社シー・エス・イー、株式会社モバテックの3社であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除いている。</p>	<p>連結子会社は株式会社アーレスティ栃木、株式会社アーレスティ熊本、アーレスティウイールミントンCORP.、天竜金属工業株式会社、パスカル工業株式会社、菅原精密工業株式会社、株式会社浜松メカテックの7社である。なお、前連結会計年度まで持分法適用会社であった株式会社浜松メカテックは重要性を勘案し連結の範囲に含めている。</p> <p>また、非連結子会社はパスカル販売株式会社、株式会社シー・エス・イー、株式会社モバテック、タイアーレスティエンジニアリングCO.,LTD.、株式会社エス・ヂー・オヤマの5社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除いている。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用子会社はメカテックフソー株式会社である。持分法適用関連会社は、株式会社日本精密金型製作所、福岡アルミ工業株式会社、台湾通用工具股份有限公司、タイアーレスティダイCO., LTD.、株式会社ダイテック、株式会社浜松メカテック、京都ダイカスト工業株式会社の7社である。</p> <p>非連結子会社のうち株式会社シー・エス・イー、株式会社モバテック及び関連会社のうちパスカル販売株式会社等3社に対する投資については、当期純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用していない。</p>	<p>前連結会計年度まで持分法適用子会社であったメカテックフソー株式会社は、連結子会社である株式会社アーレスティ栃木に吸収合併されたことにより持分法適用会社から除外された。持分法適用関連会社は、株式会社日本精密金型製作所、福岡アルミ工業株式会社、台湾通用工具股份有限公司、タイアーレスティダイCO., LTD.、株式会社ダイテック、京都ダイカスト工業株式会社の6社である。</p> <p>非連結子会社のうちパスカル販売株式会社、株式会社シー・エス・イー、株式会社モバテック、タイアーレスティエンジニアリングCO.,LTD.、株式会社エス・ヂー・オヤマ及び関連会社のうち株式会社シー・エス・フソー等3社に対する投資については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用していない。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同じである。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. デリバティブ…時価法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ…同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>②重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>③重要な引当金の計上基準</p>	<p>ハ. 棚卸資産 親会社と国内連結子会社は総平均法に基づく原価法により評価しており、海外連結子会社は先入先出法に基づく低価法により評価している。</p> <p>イ. 有形固定資産 親会社と国内連結子会社…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。 海外連結子会社…定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>イ. 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>ロ. 賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上している。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 また、海外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用している。 なお、会計基準変更時差異（455百万円）については、5年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>ハ. 棚卸資産 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	二. 役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。	二. 役員退職慰労引当金 同左
④重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、海外連結子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。	同左
⑤重要なリース取引の処理方法	親会社と国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、海外連結子会社は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
⑥重要なヘッジ会計の方法	イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。	同左
	ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…変動金利支払の長期借入金	同左
	ハ. ヘッジ方針 当社においては変動金利支払の長期借入金について、借入スプレッドを引き下げる目的で、デリバティブ取引を採用している。なお、ヘッジ取引については、当社業務管理部経理課にて内部牽制を保ちつつヘッジ取引の実行管理を行っている。	同左
⑦その他連結財務諸表作成のための重要な事項	ニ. ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略している。	同左
	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生日を含む連結会計年度より5年間で均等償却している。なお、消去差額が軽微である場合には、発生日を含む連結会計年度において一括償却している。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、その他有価証券評価差額金が1,127百万円計上されたほか、投資有価証券が2,024百万円、繰延税金資産が0百万円及び繰延税金負債が854百万円それぞれ増加し、少数株主持分が1百万円減少している。</p> <p>(賞与引当金)</p> <p>従来、従業員に対して支給する賞与については、未払費用に含めて表示していたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報[No. 15])が公表されたことにより、当連結会計年度より賞与引当金として表示することに変更している。</p> <p>なお、前連結会計年度末の未払費用に含まれている金額は879百万円である。</p> <p>(賞与引当金繰入額)</p> <p>販売費及び一般管理費の「給料及び賞与」に含めて表示していた従業員賞与の支給見込額は、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報[No. 15])が公表されたことにより、賞与引当金繰入額に計上している。</p> <p>なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費の「給料及び賞与」に含めた従業員賞与の支給見込額は276百万円である。</p>	<p>—</p> <p>—</p> <p>—</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 3,137百万円</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 3,125百万円</p>
<p>※2. 担保資産</p> <p>有形固定資産及び有価証券のうち下記資産については、短期借入金1,904百万円及び長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)6,510百万円(うち工場財団分3,679百万円)の担保に供している。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 1,261百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 2,778百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具備品 69百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 2,177百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 2,366百万円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 80px;">合計 8,654百万円</p> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 1,159百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 2,450百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具備品 62百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 601百万円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 80px;">合計 4,273百万円</p>	<p>※2. 担保資産</p> <p>有形固定資産及び有価証券のうち下記資産については、短期借入金及び長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)10,196百万円(うち工場財団分2,850百万円)の担保に供している。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 1,392百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 2,896百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具備品 43百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 2,174百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 1,746百万円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 80px;">合計 8,253百万円</p> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 1,322百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 2,896百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具備品 43百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 601百万円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 80px;">合計 4,863百万円</p>
<p>3. 受取手形割引高 163百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形裏書譲渡高 59百万円</p>	<p>3. 受取手形割引高 96百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形裏書譲渡高 73百万円</p>
<p>4. 保証債務</p> <p>銀行借入金等に対して保証を行っている。</p> <p style="padding-left: 40px;">保証先 保証金額</p> <p style="padding-left: 80px;">(株)浜松メカテック 152百万円</p>	<p>※4. —</p>
<p>※5. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 155百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 1,843百万円</p>	<p>※5. —</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 502百万円	※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 610百万円
※2. 固定資産売却益の内訳	※2. 固定資産売却益の内訳
土地 77百万円	工具器具 56百万円
工具器具備品 24百万円	土地等 1百万円
合計 102百万円	合計 57百万円
※3. 固定資産売却損の内訳	※3. 固定資産売却損の内訳
機械及び装置 122百万円	機械及び装置 61百万円
工具器具備品 53百万円	工具器具備品 50百万円
建物等 22百万円	建物等 14百万円
合計 198百万円	合計 126百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,230百万円	現金及び預金勘定 4,140百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 780百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 771百万円
現金及び現金同等物 2,450百万円	現金及び現金同等物 3,369百万円
2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ102百万円である。	2. —

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																							
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																							
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
工具器具備品	683	368	315	工具器具備品等	833	566	267																				
ソフトウェア	183	91	91	ソフトウェア	193	124	68																				
合計	867	460	407	合計	1,027	691	335																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>261百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>407百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>153百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				1年内	146百万円	1年超	261百万円	合計	407百万円	支払リース料	153百万円	減価償却費相当額	153百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>156百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>179百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>335百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>183百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>183百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	156百万円	1年超	179百万円	合計	335百万円	支払リース料	183百万円	減価償却費相当額	183百万円
1年内	146百万円																										
1年超	261百万円																										
合計	407百万円																										
支払リース料	153百万円																										
減価償却費相当額	153百万円																										
1年内	156百万円																										
1年超	179百万円																										
合計	335百万円																										
支払リース料	183百万円																										
減価償却費相当額	183百万円																										

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成14年3月31日)

1. 売買目的有価証券
該当事項なし。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項なし。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,094	3,204	2,109
	(2) 債券	10	10	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,104	3,214	2,110
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	325	235	△90
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	325	235	△90
合計		1,430	3,449	2,019

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
138	15	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	159

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
社債	—	10	—	—
合計	—	10	—	—

当連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日）

1. 売買目的有価証券

該当事項なし。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,033	2,401	1,368
	(2) 債券	10	10	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,043	2,411	1,368
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	221	184	△36
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	221	184	△36
合計		1,264	2,595	1,331

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
7	0	3

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） その他	252 3

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)
債券				
社債	—	10	—	—
合計	—	10	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用している。なおデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ処理によっている。 なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについての特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…変動金利支払の長期借入金 ヘッジ方針…当社においては変動金利支払の長期借入金について、借入スプレッドを引き下げる目的で、デリバティブ取引を利用している。なお、ヘッジ取引については、当社業務管理部経理課にて内部牽制を保ちつつヘッジ取引の実効管理を行っている。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。しかしながら、この取引は金利変動リスクを極小化することを目的として締結しており、その効果により金利の変動リスクは僅少になっている。従って、デリバティブ取引の金利変動リスクが損益に重要な影響を与えることはない、と認識している。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引の実行及び管理は当社業務管理部経理課が内部牽制を保ちつつヘッジの実行・管理を行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左 ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…変動金利支払の長期借入金 b. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…輸出による外貨建債権、輸入による外貨建債務 ヘッジ方針…当社においては変動金利支払の長期借入金について、借入スプレッドを引き下げる目的で、デリバティブ取引を利用している。また、為替予約取引は、輸出入に係る為替変動のリスクにそなえるものである。なお、ヘッジ取引については、当社業務管理部経理課にて内部牽制を保ちつつヘッジ取引の実効管理を行っている。 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象からのぞいております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、当社及び一部の国内子会社は厚生年金基金制度を設けている。また、海外子会社では確定拠出型の退職給付制度を設けている。なお従業員の退職等に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△3,685	△3,674
(2) 年金資産 (百万円)	1,184	1,151
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (百万円)	△2,501	△2,523
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	△273	△166
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	349	384
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6) (百万円)	△2,424	△2,305
(8) 前払年金費用 (百万円)	—	—
(9) 退職給付引当金(7)-(8) (百万円)	△2,424	△2,305

(注) 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	286	382
(2) 利息費用 (百万円)	84	63
(3) 期待運用収益 (百万円)	△40	△85
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	△91	△83
(5) 臨時に支払った割増退職金 (百万円)	29	25
(6) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	△3	23
合計	264	326

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上している。

2. 海外連結子会社の確定拠出型退職給付制度において費用認識した拠出額 (前連結会計年度 52 百万円、当連結会計年度 50 百万円) は、「(1)勤務費用」に含めている。

3. 当社及び一部の国内連結子会社が加入している厚生年金基金制度は、総合設立型であり拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用 (前連結会計年度 58 百万円、当連結会計年度 73 百万円) として処理している。なお、掛金拠出割合に基づいて計算した年金資産残高は (前連結会計年度末 2,415 百万円、当連結会計年度末 2,531 百万円) である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	期首 3.0% 期末 2.1%	期首 2.1% 期末 2.1%
(3) 期待運用収益率	4.0%	4.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年
(6) 数理計算上の差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未払費用	—	37
退職給付引当金損金算入限度超過額	794	789
賞与引当金損金算入限度超過額	216	278
未払事業税	12	88
減価償却費超過額	32	10
役員退職慰労引当金	37	43
ゴルフ会員権等評価損	22	23
棚卸資産未実現利益	6	8
繰越欠損金	477	287
その他	105	46
繰延税金資産小計	1,701	1,612
評価性引当額	△612	△116
繰延税金資産合計	1,089	1,496
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	△184	△175
特別償却準備金	△18	△87
貸倒引当金調整額	△0	△0
その他有価証券評価差額	△851	△546
その他	△3	△51
繰延税金負債合計	△1,056	△860
繰延税金資産の純額	33	635

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

	ダイカスト 部門 (百万円)	アルミニウ ム部門 (百万円)	完成品部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	53,076	4,038	4,534	61,649	-	61,649
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	446	-	446	(446)	-
計	53,076	4,484	4,534	62,096	(446)	61,649
営業費用	49,511	4,285	4,495	58,292	1,382	59,674
営業利益	3,565	199	39	3,804	(1,828)	1,975
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	36,319	2,388	2,131	40,839	9,026	49,866
減価償却費	3,256	65	50	3,372	66	3,438
資本的支出	4,578	74	57	4,710	78	4,788

当連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

	ダイカスト部門 (百万円)	アルミニウム部門 (百万円)	完成品部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	58,436	3,911	4,028	66,376	-	66,376
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	828	2	830	(830)	-
計	58,436	4,739	4,030	67,206	(830)	66,376
営業費用	52,772	4,562	4,171	61,506	1,118	62,625
営業利益	5,664	177	△141	5,700	(1,949)	3,750
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	39,997	1,840	2,245	44,083	8,153	52,237
減価償却費	3,495	62	41	3,599	78	3,678
資本的支出	5,212	58	24	5,295	109	5,404

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) ダイカスト部門 車両部品、汎用エンジン部品、産業機械部品

(2) アルミニウム部門 アルミニウム合金地金

(3) 完成品部門 建築用床材、芝刈機、草刈機

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用	1,828	1,949	親会社本社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	9,065	8,219	親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	53,783	7,866	61,649	—	61,649
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	522	4	526	(526)	—
計	54,305	7,870	62,176	(526)	61,649
営業費用	50,984	7,431	58,415	1,258	59,674
営業利益	3,321	439	3,760	(1,785)	1,975
II 資産	35,093	5,953	41,046	8,819	49,866

当連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	56,993	9,383	66,376	—	66,376
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	696	0	697	(697)	—
計	57,689	9,383	67,073	(697)	66,376
営業費用	52,663	8,764	61,427	1,197	62,625
営業利益	5,026	618	5,645	(1,894)	3,750
II 資産	37,373	6,696	44,070	8,167	52,237

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する主な国又は地域 北米…米国

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「1. 事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一である。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	7,876	256	8,132
II 連結売上高（百万円）			61,649
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.8	0.4	13.2

当連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	9,383	84	9,467
II 連結売上高（百万円）			66,376
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.1	0.1	14.2

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国

その他の地域…欧州、東南アジア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	875円47銭	1株当たり純資産額	1,013円84銭
1株当たり当期純利益金額	52円59銭	1株当たり当期純利益金額	158円43銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお前連結会計年度と同じ方法により算定した場合の当連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりである。</p> <p>1株当たり純資産額 1,015円 01銭 1株当たり当期純利益金額 159円 61銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(百万円)	—	2,427
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	17
(うち利益処分による役員賞与金)	—	(17)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	2,409
期中平均株式数(株)	—	15,207,199

(重要な後発事象)

当社と京都ダイカスト工業株式会社は、平成 15 年 1 月 14 日締結の合併覚書に基づき、平成 15 年 4 月 17 日開催の両社取締役会の承認を得て、合併契約を締結いたしました。

合併に関する事項の概要は、次のとおりであります。

- (1) 両社は平成 13 年 4 月 13 日に両社間で商品の開発・生産・販売に関する包括的な企業提携を進めてまいりました。その結果、双方の持つ経営資源を有機的に融合させ、更に強固な経営基盤を確立し、国内及び海外市場に於ける競争力の確保と企業としての一層の成長を図るため平成 15 年 10 月 1 日をもって合併することとしました。
- (2) 当社を存続会社とし、京都ダイカスト工業株式会社を解散会社といたします。
- (3) 当社は、合併に際して普通株式 1,998,920 株を発行し、平成 15 年 9 月 30 日の最終の京都ダイカスト工業株式会社の株主名簿（実質株主名簿を含む）記載の株主（実質株主を含む）に対し、その所有する京都ダイカスト工業株式会社の株式 1 株につき当社の株式 0.22 株の割合をもって割当交付いたします。但し、当社が所有する京都ダイカスト工業株式会社の株式 4,774,000 株については、合併による新株式の割当ては行いません。また、発行する新株式に対する利益配当の計算は合併期日を起算日といたします。
- (4) 合併により増加すべき資本金、資本準備金、利益準備金および任意積立金等の額
 - ① 資本金：454,300,000 円
 - ② 資本準備金：商法第 288 条ノ 2 第 1 項第 5 号の超過額から③および④の金額を控除した額
 - ③ 利益準備金：合併期日における京都ダイカスト工業株式会社の利益準備金の額
 - ④ 任意積立金その他の留保利益の額：合併期日における京都ダイカスト工業株式会社の任意積立金その他の留保利益の額。但し、積立てるべき科目および金額は、両社協議のうえ決定いたします。
- (5) 京都ダイカスト工業株式会社は、平成 15 年 3 月 31 日現在の貸借対照表その他の同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日前日までの増減を加減した資産、負債および権利義務の一切を合併期日において当社に引継ぎます。
- (6) 当社および京都ダイカスト工業株式会社は、合併に際し、合併交付金の支払いを行いません。
- (7) 京都ダイカスト工業株式会社の主な事業内容は、ダイカストおよびグラビティ製品の製造と販売で、平成 15 年 3 月期における売上高 16,756 百万円、当期損失 26 百万円、資産合計 12,471 百万円、負債合計 9,988 百万円、資本合計 2,483 百万円、従業員数 297 名であります。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比 (%)
ダイカスト部門 (百万円)	54,038	115.0
アルミニウム部門 (百万円)	4,550	103.6
完成品部門 (百万円)	151	76.7
合計 (百万円)	58,740	113.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当社事業の大部分は、顧客からの受注内示に基づいた見込み生産を行い、納入指示日の数日前に確定する受注に基づいて出荷 (売上計上) する形態であるため、受注実績の記載を省略している。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比 (%)
ダイカスト部門 (百万円)	58,436	110.9
アルミニウム部門 (百万円)	3,911	96.9
完成品部門 (百万円)	4,028	74.8
合計 (百万円)	66,376	107.7

- (注) 1. セグメント間の内部振替前の数値によっている。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。
3. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

相手先	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
本田技研工業株式会社	10,374	16.8	11,791	17.8
富士重工業株式会社	8,143	13.2	8,205	12.4
スズキ株式会社	6,537	10.6	7,874	11.9
日産自動車株式会社	6,087	9.9	6,651	10.0